雇用促進計画－４
（地域再生法第17条の２に定める「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の対象事業所に係る届出）
※令和６年４月１日以後に計画の認定を受けたものに係る分

①（ 移転型 ・ 拡充型 ） ／ 認定を受けた整備計画の期間（令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで）のうち　　期目

②			③	④	⑤ 整備計画1期目					⑥ 整備計画2期目					⑦ 整備計画3期目					⑧ 整備計画4期目					⑨ 整備計画5期目					該当期における特定業務施設の新規雇用労働者数等				
番号	事業所の名称（特定業務施設）	新設	基準日	準地方活力向上地域内	特定業務施設				法人全体	特定業務施設				法人全体	特定業務施設				法人全体	特定業務施設				法人全体	特定業務施設				法人全体	⑩ 特定業務施設の雇用保険一般被保険者増加数又は法人全体の雇用保険一般被保険者増加数のいずれか少ない数	⑪ 特定業務施設における新規雇用労働者数	⑫ アおよびイの要件を満たす新規雇用労働者数	⑬ 雇用保険一般被保険者の増加数から新規雇用労働者数を控除した数	⑭ アおよびイの要件を満たす転勤者数
					A 雇用保険一般被保険者増加数	移転型のみ ア及びイの要件を満たす雇用保険一般被保険者数 B ⑤の期間の初日の前日	C ⑤の期間の末日	D 増加数（C−B）	E 雇用保険一般被保険者増加数	A 雇用保険一般被保険者増加数	移転型のみ ア及びイの要件を満たす雇用保険一般被保険者数 B ⑥の期間の初日の前日	C ⑥の期間の末日	D 増加数（C−B）	E 雇用保険一般被保険者増加数	A 雇用保険一般被保険者増加数	移転型のみ ア及びイの要件を満たす雇用保険一般被保険者数 B ⑦の期間の初日の前日	C ⑦の期間の末日	D 増加数（C−B）	E 雇用保険一般被保険者増加数	A 雇用保険一般被保険者増加数	移転型のみ ア及びイの要件を満たす雇用保険一般被保険者数 B ⑧の期間の初日の前日	C ⑧の期間の末日	D 増加数（C−B）	E 雇用保険一般被保険者増加数	A 雇用保険一般被保険者増加数	移転型のみ ア及びイの要件を満たす雇用保険一般被保険者数 B ⑨の期間の初日の前日	C ⑨の期間の末日	D 増加数（C−B）	E 雇用保険一般被保険者増加数					
			令和　年　月　日																															
			令和　年　月　日																															
			令和　年　月　日																															
計					A−2	B−2	C−2	D−2		A−2	B−2	C−2	D−2		A−2	B−2	C−2	D−2		A−2	B−2	C−2	D−2		A−2	B−2	C−2	D−2			⑪−2	⑫−2−1		⑭−2−1
																																⑫−2−2		⑭−2−2
					A−3	B−3	C−3	D−3		A−3	B−3	C−3	D−3		A−3	B−3	C−3	D−3		A−3	B−3	C−3	D−3		A−3	B−3	C−3	D−3						

〔記入上の注意〕

（1）　この様式は、「雇用促進計画－１」の㉓欄の計画の対象になっている事業所のうち「番号」の欄に○を付した事業所で、地域再生法（平成17年法律第24号）第５条第４項第５号に規定する特定業務施設に該当する事業所のみを対象として記載してください。

（2）　雇用促進計画の計画期間の始期においては①欄から④欄までを記載し、その他の欄は計画期間の終期に記載してください。

（3）　①欄には、地域再生法第17条の２第１項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（以下「整備計画」という。）について、同項第１号に掲げる事業の認定を受けた場合には「移転型」に、同項第２号に掲げる事業の認定を受けた場合には「拡充型」に○を付してください。
「認定を受けた整備計画の期間」には、整備計画の計画期間を記載するとともに、本雇用促進計画の期間が、整備計画の何期目に該当するのかを記載してください。

（4）　②欄には、「雇用促進計画－１」の㉓欄の計画の対象になっている事業所のうち「番号」の欄に「○」を付した事業所について、「雇用促進計画－１」の「番号」、「事業所の名称」を再掲するとともに、「雇用促進計画－１」の②欄において事業所名の後に「新設」と記載した特定業務施設については「新設」欄に「○」を記載してください。同様に③欄の「基準日」も再掲してください。また、④欄には、移転型事業に係る特定業務施設が準地方活力向上地域内に所在する場合に「○」を記載してください。

（5）　[⑤整備計画１期目]～[⑨整備計画５期目]
・これらの欄は、②欄に記載した特定業務施設に係る基準日を含む事業年度（個人事業主の場合には、１月１日から12月31日までの暦年）以降の連続する３期間にわたって、それぞれの期における雇用の状況を記載してください。
・当期が整備計画の計画期間内のうち⑤欄から⑨欄までのいずれの期に該当するかに応じ、その該当する期（以下「該当期」という。）における「雇用促進計画－１」の⑳欄及び[㉑-1]欄の数をＡ欄及びＥ欄にそれぞれ転記し、[Ａ-2]欄には、Ａ欄の数の合計を記載してください。また、[Ａ-2]欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の[㉑-2]欄の数と一致することを確認してください。
　さらに、移転型の場合には、移転型事業に係る各特定業務施設の雇用保険一般被保険者（該当期の雇用促進計画の計画期間の末日において当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）のうち次のア及びイの要件を満たす者について、該当期の初日の前日時点における数をＢ欄に、該当期の末日における数をＣ欄に、Ｃ欄の数からＢ欄の数を控除した数をＤ欄に、それぞれ記載し、[Ｂ-2]欄、[Ｃ-2]欄、[Ｄ-2]欄には、それぞれＢ欄、Ｃ欄、Ｄ欄の数の合計を記載してください。また、[Ａ-3]欄、[Ｂ-3]欄、[Ｃ-3]欄、[Ｄ-3]欄には、それぞれ準地方活力向上地域内に所在する事業所（④欄に「○」の記載がある特定業務施設）に係るＡ欄、Ｂ欄、Ｃ欄、Ｄ欄の数の合計を記載してください。
　ア　労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第１項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。
　イ　短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）第２条第１項に規定する短時間労働者でないこと。
・また、その整備計画の該当期前に整備計画の計画期間がある場合には、その該当期前の各期の次の欄に、その各期において公共職業安定所の確認を受けた「雇用促進計画－４」の記載内容を転記してください。
　ウ　②欄に記載した特定業務施設に係るＡ欄からＤ欄までの欄
　エ　Ｅ欄

（6）　⑩欄には、該当期における、[Ａ-2]欄の数又はＥ欄の数のいずれか少ない数を記載してください。また、⑩欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉔欄の数と一致することを確認してください。

（7）　⑪欄には、該当期における、新規雇用労働者（雇用促進計画の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者で、計画期間の末日において各特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）の数を記載してください。

（8）　[⑪-2]欄には、⑪欄の数の合計を記載してください。また、[⑪-2]欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉕欄の数と一致することを確認してください。

（9）　⑫欄には、該当期における、各特定業務施設の新規雇用労働者のうち（５）のア及びイの要件を満たす者（雇用促進計画の計画期間の末日において当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）の数を記載してください。

（10）　[⑫-2-1]欄には、⑫欄の数の合計を記載してください。また、[⑫-2-1]欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉖欄の数と一致することを確認してください。

（11）　[⑫-2-2]欄には、⑩欄の数又は[⑫-2-1]欄の数のいずれか少ない数を記載してください。また、[⑫-2-2]欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉗欄の数と一致することを確認してください。

（12）　⑬欄には、⑩欄の数から[⑪-2]欄の数を控除した数（０を下回る場合は０）を記載してください。また、⑬欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉘欄の数と一致することを確認してください。

（13）　⑭欄には、該当期における、他の事業所から各特定業務施設への転勤者のうち（５）のア及びイの要件を満たす者（雇用促進計画の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者を除き、計画期間の末日において当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）の数を記載してください。

（14）　⑪欄、⑫欄及び⑭欄は、使用人兼務役員及び役員の特殊関係者（（１）役員の親族、（２）役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人、（３）左記（１）及び（２）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（４）左記（２）又は（３）と生計を一にしている、これらの人の親族をいいます。）は含めないで記載してください。

（15）　[⑭-2-1]欄には、⑭欄の数の合計を記載してください。また、[⑭-2-1]欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉙欄の数と一致することを確認してください。

（16）　[⑭-2-2]欄には、⑬欄の数又は[⑭-2-1]欄の数のいずれか少ない数を記載してください。また、[⑭-2-2]欄の数が、該当期の「雇用促進計画－１」の㉚欄の数と一致することを確認してください。

（参考）当期の「雇用促進計画-4」と「雇用促進計画-1」の対応表

雇用促進計画－４	「雇用促進計画－１」
Ａ欄	⑳欄
[Ａ-2]欄	[㉑-2]欄
Ｅ欄	[㉑-1]欄
⑩欄	㉔欄
[⑪-2]欄	㉕欄
[⑫-2-1]欄	㉖欄
[⑫-2-2]欄	㉗欄
⑬欄	㉘欄
[⑭-2-1]欄	㉙欄
[⑭-2-2]欄	㉚欄

計画終了時確認印